



ビジネスの会議では、「発散と収束」が意思決定を行う上で重要な技術であると言われています。いきなり物事を決めようとしても、納得のいく質の高い意思決定はできません。まずはさまざまな意見やアイデアを出し合い（発散）、決めるにあたっての考慮すべき点を共有した上で、意思決定の判断軸を見出し、収束へと向かいます。

これまでのまちづくりは、意思決定を行う前に市民参加の機会を設ける「パブリックコメント」や縦覧などの制度はありましたが、計画立案から実行までに至る過程が行政内部で行われているのが実情です。

平成 20 年に実施された市民アンケートでも、「行政が何をしているのかがわからない」、「本当に市民のために働いているのか疑問」、「市民の側から聞かないと、どんなサービスを受けられるのかがわからない」などの声が寄せられています。

これからのまちづくりにおいても、多様な担い手が参加すれば、さまざまな意見・アイデアが出されますが、情報を共有し、それぞれの役割分担を明確にし、協働することにより、より良い議論・調整の末に、意思決定を行うこととなります。

情報共有・市民参加・協働によるまちづくりの過程（プロセス）

まちづくりのルールが「条例」という形になることによって、市民にとっては、「市民の役割と責務が明らかになる」「情報の共有が進む」「市民参加と協働のしくみが整えられる」などのメリットが期待されます。

一方、行政に対しては、「市政運営の進め方が明らかになる」「行政の透明性が促進される」「職員の意識改革が推進される」などの効果が期待されます。

私たち自治基本条例を考える市民の会でも、条例についての検討を開始した当初は、年齢や職業などがそれぞれ異なる、多様なメンバーが、さまざまな意見やアイデアを出し合いました。

情報を共有し、お互いの立場を尊重し合いながら議論を続け、「条例が必要か否か」というところから出発し、「やはり将来のまちづくりのためにはルールが必要だ」という結論に達しました。

これからのまちづくりの過程（プロセス）も、「情報の共有」、「市民参加」、「協働」の3原則に基づき、まちづくりのルール（条例）のもとで進められる必要があります。



ご意見をお寄せください！

茂原市の「まちづくり条例」を考えるためには、市民の皆さんがどのようなまちのあり方を望んでいるか、その考えを取り込みながら、今後のまちづくりのためにはどのような基本原則を盛り込むべきなのかを考えていくことが必要です。ぜひ、皆さんのご意見をお寄せください。

茂原市自治基本条例を考える市民の会
事務局 茂原市役所企画政策課



ケータイからもお寄せいただけます

FAX 0475-20-1603
E-mail kikaku@city.mobara.chiba.jp